

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
154,059,000	154,059,000	-477,809	477,809

(円)

No	事業名	所管課	事業概要・実施状況・効果等 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費				事業開始年月日	事業完了年月日
				(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)		
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	保健福祉課 福祉障がい係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 900世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (900世帯) 【効果等】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯へ、給付金を支給したことで、経済的負担が軽減が図られた、	70,000	70,000	0	0	R5.12.1	R6.4.30
2	低所得者支援等給付金事業	保健福祉課 福祉障がい係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 211世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 119世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 71世帯×100千円、子ども加算 169人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2643人 (62690千円) のうちR6計画分 事務費 4217千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(401世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2643人) 【効果等】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯へ、給付金を支給したことで、経済的負担が軽減が図られた、	80,979,191	80,979,191	0	0	R6.7.1	R7.1.21
7	住民税非課税世帯及び低所得者の子育て世帯に対する臨時特別給付金	保健福祉課 福祉障がい係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1040世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2136千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1040世帯) 【効果等】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯へ、給付金を支給したことで、経済的負担が軽減が図られた、	30,343,954	30,343,954	0	0	R7.1.15	R7.7.25
	【充当元事業】 住民税非課税世帯及び低所得者の子育て世帯に対する臨時特別給付金 【充当先事業】 R7計画定額減税補足給付金不足額給付事業 充当先の経費:事務費	保健福祉課 福祉障がい係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 906世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1,497人 (28,540千円) のうちR7計画分 事務費 1,571千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(906世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,497人) 【効果等】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯へ、給付金を支給したことで、経済的負担が軽減が図られた、	972,046	972,046	0	0	R6.7.1	#####
	【充当元事業】 住民税非課税世帯及び低所得者の子育て世帯に対する臨時特別給付金 【充当先事業】 R7計画定額減税補足給付金不足額給付事業 充当先の経費:事業費(給付費)	保健福祉課 福祉障がい係	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 906世帯×30千円、子ども加算 100人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1,497人 (28,540千円) のうちR7計画分 事務費 1,571千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(906世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,497人) 【効果等】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯へ、給付金を支給したことで、経済的負担が軽減が図られた、	4,020,000	4,020,000	0	0	R6.7.1	#####
11	町民生活応援チケット(R6補正重点交付金分)	保健福祉課 高齢者包括係	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、町内の商店等で使用可能な商品券を配布する。 ②全町民に、5,000円(500円券10枚綴り)の商品券を配布する。(R6.12.1人口 7,932人 事業費は8,100人で算定 基準日:令和7年1月1日) ③印刷製本費(966千円):商品券印刷704千円、封筒印刷経費86千円、取扱店表示ステッカー176千円 通信運搬費(2,025千円):簡易書留(ゆうパック)250円×8,100通 負担金(40,800千円):商品券換金原資5,000円×8,100冊=40,500千円 振込手数料880円×250冊=220千円 事務経費:80千円 事業費合計:43,791千円 その他の額:一般財源 ④基準日現在で住民登録がある町民、利用期間R7.2.1~R7.4.30 【効果等】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、影響を受けている全町民に対し、町内で使用できる生活応援チケットを配布することで、日常生活を支援することができた。また、停滞していた消費が喚起され、地域経済の活性化が図られた。	42,358,164	37,196,000	0	5,162,164	R6.12.20	R7.5.30
合計				158,743,355	153,581,191	0	5,162,164		